

法学部教員 研究テーマ集

あしたて ひであき
芦立 秀朗

法学部 教授

修士(法学)(京都大学)／
博士(政治学)(ピッツバーグ大学)
政治学・行政学

学内における活動

□教職課程教育センター
運営委員会 副委員長

学外における活動

□法政大学大学院公共政策
研究科非常勤講師(ガバ
ナンス研究担当)

主要な研究業績

- 著書(共著) 「第4
章：幹部人事と政治介入
制度」大谷・河合編『現
代日本の公務員人事』東
京：第一法規(2019)
- 論文 「2016年参院選に
おける選挙区の数増減
とアクターの行動の変
化：旧「二人区」を例
に」『産大法学』第50巻、
第1・2号(2017)
- 論文 「援助行政への参
加と政策への支持の関
係-JGSS-2006データから-
」『産大法学』第48巻、
第1・2号(2015)

最近の研究業績

- 学会・研究会報告 日本
政治法律学会(国士舘大
学)分科会報告(単独)
「統一地方選の結果と参
議院選挙への示唆：京都
府から考える」(2019年
6月1日)
- 学会・研究会報告 日本
政治学会(関西大学)分
科会報告(単独)「立憲
民主党なき三つ巴の選挙
—京都府選挙区の事例か
ら」(2018年10月13日)
- 論文 「地方議会改革と
議会基本条例：自治基本
条例との関係から」『京
都産業大学 世界問題研
究所紀要』第31巻
(2016)

□研究テーマ

ネットワークによるガバナンスと政策の結果

□研究の取組み

1990年代以降の日本の援助行政(ODA)の特徴として、政策の策定段階における政府の役割の拡大と、政策の実施段階における国民参加の増加を挙げることができます。非政府組織(NGO)など様々な行為者に援助の実施を要請し、政府の関与する領域を減らす一方で、援助に関する国家戦略の確立などにおいては政府機構の強化が見られるのです。こうした変化は、従来型の政府(ヒエラルキー)によるガバナンス(統治)という観点や市場(マーケット)によるガバナンスという観点からだけでは十分説明できません。そこで自律的なネットワークによるガバナンスという枠組みが登場する訳です。国家(政府)がネットワークの調整者であると想定して、政府に関する二種類の責任、つまり舵手(政策策定)の責任と漕ぎ手(実施)の責任を区別すれば、一見正反対の方向性を示す近年の援助行政の変化を矛盾なく分析することができます。

同時に、「ネットワークによるガバナンス」を用いることで、援助行政の結果にいかなる変化がもたらされるかにも私は関心を有しています。学説史を振り返ると

「ネットワークによるガバナンス」に関してはイギリス、オランダ、アメリカを分析対象として研究が深化してきましたが、先行研究の示唆の一つは、参加が政策への支持や満足を高めるということです。2015年に私が執筆した論文では、援助活動への日本国民の参加が日本政府の援助政策への支持を高めている様だということを、アンケート調査(JGSS-2006)から検証しました。一連の研究の中で、厳しい財政状況の下で、日本国民の支持を得ながら途上国に

対する援助を行うためにはいかなる方法が有効なのかといった、「国際協力」に関する問いを検討するための理論的根拠を提供することができればと考えています。

地域のガバナンスという観点から、私は日本の地方議会にも関心を有していますが、地方議会改革でも住民参加は鍵概念です。援助行政同様に地方における参加も政策の支持と関係があるのか、分析をしています。こうした作業を通じて、援助行政と他の公共政策、更には地方のガバナンスとの類似点を見出したいというのが私の目下の研究関心です。

関連して、最近では地方政治の多様性にも関心があります。京都市の政党システムと大阪市の政党システムは明らかに異なります。そうした違いは、例えば2019年参院選の各選挙区で主要政党が誰を擁立し、どう選挙戦を戦うかということに影響を及ぼしました。地方政治と中央政治の関係についての分析も続けています。